

自主防犯活動のいいこと広報&つながり活動

一般社団法人栃木県若年者支援機構 × 栃木県



ハイタッチ運動の様子

事業目的

地域防犯活動者のモチベーションの向上と新たな活動者の発掘を目的に、地域で活動する自主防犯活動団体や活動者の取組、活躍を広報紙、ホームページを使って、広く県民に伝えることを目指しました。

実施までの経緯

当初、県の担当部署から提示された防犯活動の課題として、メンバーの高齢化や後継者不足、資金不足、関心希薄が挙げられていました。そのため、活動している方々が「やっけていて良かった」と喜びを感じることができるよう、その取組を広報紙や事例集、HPで紹介し、多くの人に知ってもらおうと考えました。また、スクールガードと児童との絆(信頼関係)を深める事業も実施しました。

■実施期間

平成23年12月～平成25年3月

■事業費：5,000千円

■プラットフォーム構成機関(団体名等)

(一社) 栃木県若年者支援機構、宇都宮大学、高根沢町(地域安全課)、高根沢町教育委員会、高根沢町立上高根沢小学校、栃木県(暮らし安全安心課)、栃木県警察本部

具体的な事業内容

1. 事業モデル校である上高根沢小学校での地域の方々と子どもたちのつながり事業の実施

上高根沢小学校において、スクールガードとして活動している方々と子どもたちとの交流会を企画しました。そのほか、普段スクールガードとして活動していない方々を対象とした「スクールガード1日体験(ハイタッチ運動)」や子どもたちが地域のどこに見守ってくれている人がいるのかを知る「地域安心マップの作成」、子どもたちからスクールガードの方々に感謝を伝える「ありがとうカード製作会」等のイベントを実施しました。

2. 広報紙やHPでの広報及び栃木県「自主防犯団体活動事例集」作成

上高根沢小学校でのつながり事業の様子や

県内の活発な防犯活動をしている団体を広報紙「地域安心イイこと新聞」やHP等で紹介しました。中でも特色ある地域防犯活動団体を取り上げ、冊子「自主防犯団体活動事例集」を作成しました。いずれも、県内小学校や教育委員会、各市町防犯担当課に配布しました。

事業を進める上での工夫

受託団体の事業所と県庁舎が近かったため、担当者間で足繁く双方に通い合い、密に情報交換・共有を行うことができました。また、県の担当者が栃木県内の自主防犯ボランティアへの取材に毎回同行したり、イベントに積極的に参加したりと、実務の現場に多く入ってきてくれたので、互いの動きをよく把握でき、良い信頼関係を作ることができました。

事業の中では特に「人とのつながり」を意識して、自主防犯ボランティアとして活動している方々の所へ積極的に足を運び、顔を覚えてもらったことで、その後の広報紙や事例集作成のための取材を円滑に行うことができました。

事業の成果と活用

防犯に関する情報は従来、犯罪発生状況等といったマイナスイメージのものが多く見受けられましたが、地域を守る人々にスポットを当てた広報やイベントを企画することによ

り、人々に「自分の地域は自分で守ろう」という意識を促すことを目指しました。結果として、広報紙等を見て、取り上げた団体に話を聞きたいという問合せがあり、モデルとなった上高根沢地域では参加者から子どもたちと地域の方々とのつながりが強くなったとの声が聞かれました。また、子どもたちの安全安心対策に関する地域の学校への評価も上がりました。今後の課題として、このような地域のつながりを強くする取組を県内全域にどうやって波及させるかが挙げられます。

地域の人たちと地元の子どもたちを仲良しにし、人と人のつながりを深めることで、犯罪に強い地域づくりを目指してきました。実際に、モデル地区となった高根沢町上高根沢地域では、定期的なイベントを開催し、停滞気味だった地元スクールガードの活動を活性化することができました。

自分たちが取材した栃木県内の自主防犯団体の取組も含め、今回の事業の成果が他の高根沢地区、ひいては栃木県内各地域に広がることを願っています。

広報力という点では、今回の事業でも行政の力が大きいと感じました。協働事業で得られた成果を広く知ってもらうには、事業終了後の成果報告に行政・民間両者とも力を入れていく必要性を感じています。

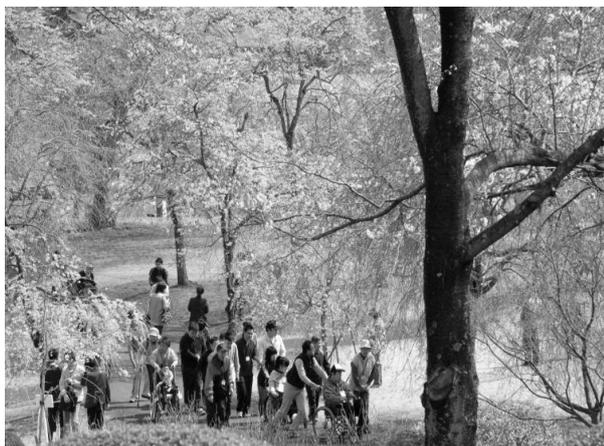
■問合せ先：栃木県くらし安全安心課

・住所：〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20

・電話：028-623-2154

とちぎの農村景観と食文化を素材とする ルーラルツーリズムの基盤づくりと実践策

とちぎ協働デザインリーグ × 栃木県



モニターツアーの対象地・都賀の里

事業目的

本事業は、豊かな田園風景と食文化に恵まれた栃木県の特徴を組み合わせることにより、新たなルーラルツーリズム（農業体験や農村滞在を楽しむ旅）の魅力を県内外に発信するための基盤づくりと実践策を提案することを目的としました。

実施までの経緯

本事業のきっかけとなった「とちぎのふるさと田園風景百選」事業は平成 22 年度から実施されました。その中で、当事業の実行委員会及び選定委員会から、百選事業の効果をどのように波及させていくのかという意見がありました。そこで、本事業では先行して選定されていた「とちぎ食の回廊」を重ね合わせたルーラルツーリズムの実践策を、県農村

■実施期間

平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月

■事業費：5,000 千円

■プラットフォーム構成機関（団体名等）

とちぎ協働デザインリーグ、NPO 法人ふるさと、NPO 法人とちぎグリーンエージェント、宇都宮大学工学部建築計画研究室、栃木県（農村振興課）

振興課と協働で検討することにしました。また、とちぎ協働デザインリーグは、県内 NPO 等の活動支援をミッションとしていることから、本事業の主旨に沿う活動をしている NPO 法人 2 団体との協働も図ることとしました。

具体的な事業内容

1. 農村景観と食文化を素材とするルーラルツーリズムの検討

- (1) 「とちぎ食の回廊」と「とちぎのふるさと田園風景百選」を重ね合わせた県域レベルのマッピング→レイヤードマップ（重ね合わせ地図）の作成
- (2) ルーラルツーリズムに関する広報戦略の現状と課題把握
- (3) 地域別、季節別のルート作成
- (4) 公共交通の利便性把握
- (5) 「田園風景と食文化を育むとちぎの里め

ぐりモニター会議」を設置、モデル事例地区について評価の機会を設けました。

2. モデル事例地区におけるルーラルツーリズムの実践策の検討

(1) 栃木県「美しい田園風景協働保全支援事業」の採択地区に関する情報収集

(2) モデル事例地区調査とルーラルツーリズムの提案

(3) ルーラルツーリズムの先進事例調査

- 長野県東御市海野宿－伝統的宿場景観
- 長野県伊那市－住民主体の農村景観形成
- 長野県小布施町－景観まちづくりのモデル
- 三重県伊勢市横輪－山里の食と風景形成

3. フォーラム「田園風景と食文化を育むとちぎの里めぐり」の開催

田園風景についての講演、NPO によるツーリズム実践報告を行いました。

事業を進める上での工夫

- 本事業のテーマに関連する既存情報をもれなく収集し、事業の成果に反映させること。
- 県行政担当、関連 NPO、モデル調査地区、モニターツアー対象地区等との連携・協働を促進するように努めること。
- モニター会議にワークショップ方式を採り入れ、参加者の率直な意見を引き出すこと。
- 「とちぎの田園風景写真コンテスト」事業の成果をフォーラムにも活かすようにすること。

事業の成果と活用

- 食の回廊と関連情報及び田園風景百選認定地の情報を 1 つに重ね合わせることで、地域別・季節別の選択を容易にしました。
- 「とちぎの里めぐり」に関する広報の現状と課題把握（新聞、ラジオ・テレビ取材等）を行い、多様な関連情報の整理をしました。
- 11 の地域別にバス停留所を記載した地図を作成して、田園風景百選認定地等へ行きやすくする工夫をしました。
- モニターツアーとワークショップを開催して、利用者の立場での食と風景についての感想を整理することができました。
- 2 年にわたる本事業の総括として、前記フォーラム」を実施しました。（参加約 80 名）

これからの課題は以下のとおりです。

- 食と風景に関連する情報は多様ですが、個別化されており、これらをネットワーク化によりルーラルツーリズムの効果をさらに向上させます。
- 歩くこと（エコツアー）を原則とする小範囲の里めぐりルートを数多く提供します。地域を訪れるひと（ゲスト、ビジター）をもてなす側（ホスト、地元）のホスピタリティ（接遇）の質を高めます。

■問合せ先：とちぎ協働デザインリーグ

- 住 所：〒320-0032 栃木県宇都宮市昭和 2-2-7 とちぎボランティア NPO センター内
- 電 話：028-623-3455

「やさしい日本語」の普及による多文化共生の推進

公益財団法人栃木県国際交流協会 × 栃木県



「やさしい日本語実践セミナー」における

「やさしい日本語への書き換えのワークショップ」の様子

事業目的

阪神大震災で外国人被災者数が日本人の約2倍に上った反省から、日本語の不自由な外国人に、必要な情報を分かりやすく伝える「やさしい日本語」の研究が始まりました。平成23年の東日本大震災の発生時においても、行政の注意報・警報等が理解できずに被災した外国人がいたことで、再び「やさしい日本語」の普及の必要性が高まりました。

本事業は、「やさしい日本語」を通して、日本人と外国人とのコミュニケーション能力を高めるとともに、緊急時の外国人への対応を容易にし、併せて、外国人対応の行政、関係機関・団体等にその必要性の理解と普及を図りながら、多文化共生を推進することを目的としました。

■実施期間

平成23年3月～平成25年2月

■事業費：4,999千円

■プラットフォーム構成機関（団体名等）

（公財）栃木県国際交流協会、白鷗大学、
（株）とちぎテレビ、NPO法人蔵の街たんぼ
ぼの会、栃木県（県民文化課、国際課）

実施までの経緯

多文化共生社会を目指す活動において、最も基本となるものは日本人と外国人のコミュニケーションであるという認識から、言葉の円滑化の必要性に着目し、「やさしい日本語」を行政、企業、県民に向けて広く普及するため本事業を活用することにしました。

具体的な事業内容

1. 窓口等における外国人利用者への対応実態調査

外国人へのコミュニケーション方法や対応について、また、「やさしい日本語」の認知度などについて、国、県、市町等の行政機関や病院、国際交流協会等外国人の利用頻度の高い機関等及びコンビニ、スーパー、飲食店等の外国人が来店する民間店舗へ幅広く調査を

行い、集計結果を数値、グラフにまとめ、分析し報告書を作成しました。

2. 「やさしい日本語実践セミナー」の開催

県・市町等職員向けセミナー（1回、34名参加）と県民向けセミナー（3回、計85名参加）を実施しました。

3. やさしい日本語普及啓発小冊子の作成・配布

日本語の不得意な外国人と意思疎通を図るため、また交流に発展できるよう、場面別（地域、役所、交通機関、病気、緊急時等）の会話を標準の日本語会話とやさしい日本語会話を見開きの左右ページに併記しました。巻末資料としてコミュニケーションのきっかけづくりにも役立つ「世界のあいさつ」や「栃木弁」のほか、県内国際交流協会や日本語教室等の情報も掲載しました。（作成：4,200部、配布先：約1,200か所）

4. 「やさしい日本語」による多文化共生推進についての意見交換会の開催

「やさしい日本語」を今後更に幅広い分野で普及するとともに「やさしい日本語」を活用した緊急時の外国人支援のあり方等について考えるため、行政担当者や関係機関、団体、有識者等による意見交換会を行いました。

事業を進める上での工夫

セミナーの広報や運営方法、小冊子の内容や校正について、受託団体と担当課で細かな

打ち合わせや報告を行いながら事業を遂行しました。

事業の成果と活用

平成23年度の「外国人利用者窓口対応実態調査」の結果、意思疎通を何とか図ってはいるものの、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」についての認知度は全体として低い数値が出ました。

このような結果に鑑み、「やさしい日本語実践セミナー」を（県・市町等職員向け）と（県民向け）に分け、（県民）については県内3ヶ所で行い、受講者の立場に合った、広い範囲での普及に努めました。

また、やさしい日本語普及啓発小冊子「やさしい日本語で話してみよう！」は、持ち運びにも便利なA5版サイズとし、イラストも豊富に気軽な読み物として楽しんでもらえる体裁としました。

意見交換会では、今後の「やさしい日本語」を普及するため各関係機関に広く周知をしたところ、弁護士会、法テラス、警察、日本語学校など広範囲な分野から予想をはるかに上回る48名の参加がありました。

外国人に接する機会の多い立場の方や、多文化共生に関心のある方を中心に、今後も引き続き「やさしい日本語」の普及を進め、本事業で作成した小冊子を活用したやさしい日本語のセミナー等の実施を計画しています。

■問合せ先：公益財団法人栃木県国際交流協会

・住所：〒320-0033 栃木県宇都宮市本町9番14号 とちぎ国際交流センター内

・電話：028-621-0777